



2014年暮れ、総選挙に圧勝して発足した第3次安倍晋三内閣は、大胆な金融緩和や成長戦略など「3本の矢」から成る「アベノミクス」が国民に支持されたとして、デフレ不況からの脱却に向けて動き始めた。この「アベノミクス」については、経済再生の期待を高めた反面で、実態経済は消費税の8%への増税もあり、景気回復の遅れをもたらし、14年度は、マイナス成長になった。また、円安が一段と進む一方で、原油価格は大幅に下がったが、日銀はなお2%の物価高を目指すなど日本経済全体にさまざまな変化をもたらしている。今後の行方は分からないが、経済の新しい展開には、新語や流行語を伴っていることが少なくない。

そこで、2年目も引き続き経済の新語・流行語に焦点を当て、そこから見えて来るものにとらえようと試みることにした。過去1年は、用語の解説より、経済の動きにとらわれるところが多かったかもしれないが、今年は、今までより新語・流行語にこだわりながらも、単なる言葉の定義や由来にとどまらない経済エッセイ風のスタイルと、気になる用語説明の二通りの形式を続けていきたい。

【まとめ方】

1. 原則として経済の新語を単語として取り上げるが、多少古くても、意味やそのニュアンスが少し変わったもの、あるいはマスメディアでしばしば使われるものを流行語として扱う。
2. 取り上げた項目は、内容によって右の12に分類して表示する。
(分類は今回から一部変更)
3. 取り上げ方は、大きな話題になったものをエッセイ風の本文にして、その中で新語・流行語を扱い、後半は「このほか、今号の新語・流行語」として、新語とマスメディアで見て気になる用語を手短にまとめる。
4. このPDFファイルは、無料で、原則として、月に1回(15日前後)を目途に小生の本サイトで公開する

- 成長戦略
- 財政
- エネルギー・環境
- 金融・証券
- 情報デジタル化
- 企業・雇用
- 食・農業
- 社会保障
- 地域・人口
- 対外関係・国際
- 暮らし(教育を含む)
- 経済全般

No.2015_8 目次

1. 「不適切会計」～東芝の場合～	1
(1) 第3者委員会の調査報告	1
(2) 不正と隠語	2
(3) 社長の信任投票制度	3
2. 中国の「人民元ショック」と日本	4

このほか、今号の新語・流行語

① 原発のコスト試算	6	② 「PKO」	7
③ 「同一労働同一賃金」	7	④ 「フレイル」	8
⑤ 「中国ガス油田」	9		

1. 「不適切会計」～東芝の場合～

(1) 第3者委員会の調査報告

日本を代表する名門企業の東芝で、7月20日、3代にわたる社長が現場に圧力をかけるなど「経営判断として」不適切な会計処理が行われていたことが明らかになった。これは、この問題の疑惑を調べてきた第3者委員会(委員長＝上田広一・元東京高検検事長)が公表したもので、「いくつかの案件では、経営トップらが見かけ上の利益のかさ上げを目的にしていた」と指摘しており、不適切な利益操作は2008年度から14年度の4～12月期までで1500億円を越す。(その後の調査で、さらに568億円増えることが分かった)

この出来事については大きく報道されたが、当初各メディアは不慣れな「不適切会計」という言葉を使い、よく使われる「不正」とか「粉飾」という表現はしなかった。第3者委員会が調査報告書を提出した辺りから、メディアによって、「不正会計」という表現に変えたところもある。こうした動きの背景には、当初、東芝が「会計処理について、調査を必要とする事項が判明した」と言っただけで、その内容がはっきりしなかったことにもよるようだ。

しかし、その後も一貫して「不正」と言わず「不適切」としているメディアもある。「不正」と呼ぶのは、意図的な会計操作の行為が明らかにある場合で、それがはっきりしないときは「不正」を使わないとしているのではないかとも見られている。

それにしても、歴代の社長が関わったということで、2005年以降、社長を務めた西田相談役、佐々木副会長、それに田中社長の3人をはじめ、副社長ら6人の役員も辞任した。過去の決算も修正しなければならないが、現段階では、2015年3月期決算の数値もまだ確定していない。ただ9月下旬の臨時株主総会後に発足する新体制は11人の取締役のうち、7人が企業経営の実績豊富な財界人や公認会計士などによる社外取締役になることが明らかにされた。新体制が発足しても、傷ついた東芝ブランドの信頼を回復するのは容易ではなさそうだ。

(2) 不正と隠語

第3者委員会の調べによると、巧妙な会計処理が関係者だけ分かる「隠語」を使って行われていた。その具体例には、次のようなものがある。

『チャレンジ』

社長主導で決められた巧妙な会計処理による極めて高い利益目標を達成すること。例えば社長が事業部門の責任者に対し、「3日間で120億円の利益をあげるよう強く迫る」など。

『押し込み』

東芝のパソコン事業で、2008年ごろから使われていた利益操作の手法の一つ。パソコンの製造委託先に必要な部品を東芝がまとめ買いをして市場価格の数倍で売ることによって利益を出す。高い値段で売り付けた分は、完成したパソコンを東芝が買い取る際に相殺する契約であるが、実際には、東芝は完成品の買い取りを抑え、大量のパソコンを在庫として製造先に持たせることで、東芝の見かけ上の利益が膨らむようにしていた。

決算期末で上から「チャレンジ」が求められると、この「押し込み」という手法がとられ、損益悪化が表面化しないようにしたという。しかし、決算期が過ぎた時点でパソコンを買い取れば、また収益が悪化することから、この「押し込み」は「借金」という隠語でも呼ばれた。

『C/O』

キャリーオーバー（繰り越し）の略。経費計上を先送りするとか、海外子会社に在庫を高く売るなどして利益を水増しするもの。

『真水』

正常な営業努力による販売増やコスト削減

なお、いわゆる隠語ではないが、現時点でまだ決定されていない2015年3月期の決算に当たっては、「繰り延べ税金資産」と「のれん代」が焦点になると言われている。

「繰り延べ税金資産」

企業会計で、取引先から回収できそうにない売り上げなどは、会計処理としては、すぐに損失にする。しかし、税務上はそうすることができず、会計上の利益より多めの税金を払う形になり、将来、回収出来なかった時点で、費用として計上し、税金の還付を受ける。この還付が予定される税金を「繰り延べ税金資産」と言う。東芝の場合は、14年末現在で、3955億円あるとされているが、将来、納税できるだけの利益が上がるのが前提の資産であり、見通しが変われば、大きく取り崩す必要が出てくる。

「のれん代」

企業買収の際、買収で支払った金額と買収先の純資産との差額を言う。目に見えないブランド力や技術力などを考慮して純資産を上回る買収金額になることがあるのである。東芝の場合は、06年、米国の原子力発電事業大手のウェスチングハウス買収で買収額約6400億円、純資産約2400億円の差額がのれん代などに計上されているが、これが資産として、どう取り扱われるかが焦点の一つと言われている。

(3) 社長の信任投票制度

東芝は8月下旬、不適切会計問題の原因とされた「トップの意向に逆らえない社風」を改めるため、社長への信任投票制度を導入すると複数のメディアで報道された。

信任投票は、毎年11月に、取締役を除く執行役や、事業部長など約120人の上級管理職が無記名で行う。「信任する」「どちらでもない・分からない」「信任しない」の3択から選ぶ。

投票結果は取締役候補を選ぶ指名委員会だけに知らせ、社長の再任を認めるかどうかについて、取締役会に提案する際の参考資料に言う。当然、投票で支持が低ければ、社長本人が続投を希望しても再任は認められない可能性が高い。

まず7月に辞任した3人の社長を継いで事態の收拾に当たっている室町正志社長が投票の対象となると伝えられる。

民間の大企業でこうした信任投票を実施しているだろうか。全くないわけではなく、石材専門商社の「日本石材センター」(大阪)で実施していると報道されている。

組織のトップを選ぶのに、投票が利用されるのは、大学である。この場合は、公職選挙法が適用されるわけではないので、組織内の派閥抗争に利用される懸念があることがよく指摘される。特に投票者が独立性を保って投票できるのか、あるいは、投票結果が公表されない場合は、投票結果が改ざんされるおそれもあり、慎重な運営が求められる。

(主要各紙 7.21&22 付、朝日 8.13 付、読売 8.21 付)

2. 中国の「人民元ショック」と日本

中国の中央銀行である中国人民銀行は8月中旬、通貨・人民元を切り下げた。外国為替の取引については、日本など多くの国が通貨の価値を固定せずに、市場の動きを通じて決める変動相場制をとっているが、中国はこの仕組みをとらず、毎朝、人民元の対ドルレート「基準値」を示し、上下2%の幅で売買を認めている。その「基準値」は、8月上旬までは、1ドル=6.11元程度であったが、11日火曜日の朝、中国人民銀行は、なんの前触れもなく、「基準値」を一気に2%近く切り下げると発表したのである。同時に「大きな貿易黒字を確保し続ける点を考えると、人民元の実効為替レートは各種通貨に対して高い」という簡単な声明が出された。

確かに、人民元はIMF(国際通貨基金)の準備資産入りを目指し、その存在感を高める思惑などから、「強い元」にする為替政策がとられる時期が続いた。この結果、対ドルだけでなく、主な貿易相手国など複数の国の通貨と総合的に比較した「実効為替レート」で見ると、14年5月から15年3月までに、物価変動の影響を加味した実質レートは、約18ポイント上昇していた。しかし、その後は実効レートの下落が始まり、今回の切り下げになったのである。

これをどう見るかについて、実効レートではなく、対ドルという分かりやすい為替レートを切り下げること、人民元高の流れを修正したことを内外にはっきり示す狙いがあったという見方が多い。その背景には、中国の景気動向が変調を来しているのではないかというのである。物価の影響を除いた実質成長率は4-6月期7%成長と、1年前と比べて0.5ポイント低下しただけであるが、名目ベースでは、13年秋頃から急落し始め、今年1-3月期は5.8%成長にとどまり、実質の7%成長を下回った。

名実の成長率が逆転するのは6年ぶりで、この状態が続くと日本で問題になったような「デフレ懸念」が出てくるかもしれない。もっとも名実逆転は政府の経済対策でひとまず解消したようであるが、こうしたことから、今回の元切り下げは、世界経済の先行き懸念を招いて世界的に株式市場の動揺が広がっており、「人民元ショック」とも言われる衝撃をもたらしている。中国経済の先行きを危ぶむ不安心理が高まり、8月下旬、世界同時株安を招いた。

では、日本経済にどう影響するであろうか。

第一に日本の景気は回復の足取りが鈍っており、内閣府が8月17日に発表した4-6月期のGDP(国内総生産)速報値によれば、三四半期ぶりのマイナス成長(年率換算でマイナ

ス 1.6%)となっている。個人消費と中国などへの輸出の不振が原因だとされている。円は人民元に対して、一時 4%以上あがるなど、輸出環境が悪化しており、輸出の伸び悩みが心配されている。また、急速に増えている中国からの訪日観光客は「爆買い」と言われる購買力を示しているが、その中国観光客の減少と購買力の低下も懸念されるようになっている。

さらに、中国の輸入価格が人民元安で、上昇する可能性があり、そのことが中国に進出している日系企業の生産コスト高を招くのではないかという見方も出ている。

もう少し事態の推移を見ないとはっきりしたことは、分からないが、9月には、米国の景気が持ち直しているとして、FRB(米連邦制度理事会)が金利を引き上げる可能性が強いと見られている。この動きは高金利のドルにマネーが流れ、日本にとっては、一層円安が進む材料と見られていた。しかし、世界的な株安が続くことから、海外の投資ファンドは、むしろ、リスクを避けようとして、政情や経済の安定している日本の円を買う動きに転じており、円高基調になった。この動きが続けば、これまでの予想が覆る可能性もあり、先行きが読みにくくなっている。

(日経 8.16&23&25 付、読売 8.18 付ほか)

このほか、今号の新語・流行語

- ① 原発のコスト試算 ② 「PKO」 ③ 「同一労働同一賃金」
④ 「フレイル」 ⑤ 「中国ガス油田」

① 原発のコスト試算----- 《 エネルギー・環境 》

8月11日、九州電力川内原発1号機が再稼働した。電力の安定供給と料金の抑制、地球温暖化対策という点では、メリットがあるだろうが、福島第一原発事故のような深刻な事故が本当に避けられるのか、5^{km}圏内と5~30^{km}圏の2段階に分けて実施しようとする避難計画は十分住民に周知徹底されているのかといった問題が気にかかる。

ここでは、原発のコストは本当に安いのかについて『原発のコスト』という著書で大仏次郎論壇賞を受けた大島堅一立命館大教授の見方を基に考えてみたい。同氏は、2014年に新たに発電所を建設する場合、1^{時間}当たり原子力のコストは10.1円と政府が試算していることについて、3点指摘している。(注：その後政府は30年時点で10.3円と試算している。本シリーズ15-05P2参照)

- i. 原子力の事故コストの計算方法を今までと変え、事故発生頻度が半分に低下したと仮定して計算している。
- ii. 建設費は既存の原発を前提にしている。欧米では日本以上に高い安全性が求められ、建設費が高騰している。英国では1^{時間}約130万円なのに、日本では37万円で試算しているだけである。
- iii. 再生エネルギーとの関連で、前回の検証では再生エネルギーが導入初期であることを考慮して、一定の発電量未達の電源については、支援策などの政策経費はコストに含めなかったが、今回はすべてコストとして計算されている。そのため、例えば地熱発電は発電コスト16.9円のうち6円の政策経費も含まれているのである。

大島教授はこうした点を指摘し、「原子力がそれほどまでに安価なのであれば、なぜ国を挙げて原子力を保護する必要があるのか」と疑問を呈している。(宮崎日日8.14付)

② 「PKO」 ----- 《 金融・証券 》

本来は、紛争が武力衝突に発展するのを防ぐため、国連から派遣される準軍事的な「**平和維持活動**」のことであるが、日本の株式市場では、PKOの peace を price に置き換えて、「**価格維持対策**」という意味で使うようになった。1990年代に旧大蔵省が様々な形で株価を支えようとしたときの造語である。当時、PKOで株式相場が一時的に底割れするのは防ぐことができたが、不良債権という病巣がなくなるわけではなく、むしろ、海外の投資家には、人為的で不透明な株式市場に疑念を抱かせる結果となり、市場の売買が減少した。

その PKO が6、7月以後、よく使われるようになったのは、中国の株式市場で、これまで急上昇していた株価が急落した際に中国政府があわてて株価を支える市場安定策をとったためである。代表的な上海総合株価指数は、6月12日までの1年間に2.5倍まで上がっていたが、それが急落し7月8日にはピークから3分の2にまで落ちてしまった。この間、中国政府は、証券会社に対し、ETF(上場投資信託)に資金を入れるよう命じる、あるいは株式の新規上場を制限するとか、株の空売りの調査をするなど、なりふり構わない市場介入をした。1週間に30回を超える対策がとられたとも言われている。

中国の株式売買の80%は、個人投資家で占められていることから、相場の上げ下げだけを見て動く傾向があり、一方向の大きな値動きになりやすいとも言われている。株価急落で大損失を被った場合、大衆の非難が政府に向かい、社会不安が懸念されるという事情はあるにしても、PKOの効果は限定的で、問題を先送りするだけに過ぎないことは、古今東西どこでも変わらないであろう。(日経7.12&16付、朝日7.20付)

③ 「同一労働同一賃金」 ----- 《 企業・雇用 》

国会で「**同一労働同一賃金推進法案**」が審議されている。維新の党が中心になってつくった議員立法であるが、当初案が修正され、労働者派遣法改正案と一緒に参議院で審議されている。非正規雇用の人々から、「同じ仕事をしているのに正規雇用の人に比べると賃金に差がある」という不満の声が以前から出ていた。それでは、「同じ仕事をしている人は同じ賃金を受け取る」ようにすれば良さそうに見えるが、そう簡単ではないようだ。

欧米で、同一労働同一賃金の考え方が出て来たのは、男女の賃金格差を縮小させることが目的であったが、もともと、男女の仕事が異なっていたことから、違う仕事でも適用できるモノサシが必要になり、職務つまり担当する仕事や役目の内容を明確にするようになった。

これに対し日本では、職務上の働きや能力を示す職能に応じて賃金が支払われ、勤続年数が長くなると、その職能が上がる仕組みになっていることが多い。

このため欧米と比べると、職務の内容が漠然としていて、何が同一労働なのか、はっきりせず、いわゆる「職務給」が発達してこなかったのである。しかし、非正規雇用には「職務給」が適用されており、仕事の役割で賃金が決まることが多い正社員とは異なる。仕事の責任や負担きちんと評価してだれもが納得できる賃金体系が必要に見えるが、今回審議中の法案は、そこまで具体的に踏み込んでおらず、成立しても課題は残ると指摘されている。(日経 7. 18 付、朝日 7.23 付)

④「フレイル」----- 《 社会保障 》

高齢者が要介護と健康の間の「**衰えの段階**」にある人を指す。日本老年医学会が 2014 年 5 月に提案したもので、英語で虚弱とかもろさを意味する「**Frailty**」を基にした造語である。高血圧や糖尿病など生活習慣病の危険が高まる「メタボ」や、筋力の低下によって引き起こされる「ロコモ」(本シリーズ 15-05P12 参照)のように、省略した言葉で社会に浸透しやすくしようとして提唱されたと言う。

まだ十分浸透した言葉ではない。高齢者の衰弱は、そのまま介護に向かう状態と考えられがちであるが、そうではなく運動や食事など積極的な取り組みにより、予防や回復が可能になるという見方に変化しつつある。「フレイル」はそうした言葉として広がっているようだ。「フレイル」には、動作が鈍くなったとか、転倒しやすいといった身体的な問題だけでなく、認知機能の障害、うつ病などの精神や心理的な問題、一人住まいや経済的な困窮などの社会的な事柄も含めている。放置すれば、介護が必要な状態に陥る心配があり、社会の関心を深め、適切な対策が必要とされる。

まだ正式な診断方法はなく、学会で検討中と言うが、分かりやすいのは、歩行速度と握力の衰えに気を付けることだと言われる。運動ではウォーキングが取り入れやすく、最低でも 1 日 5000~6000 歩を継続すると、筋力の低下が防げる。食事面では筋肉の基となるたんぱく質を体重 1 ^{キロ} の人は 1 ^{グラム}、つまり、体重 50 ^{キロ} の人は 50 ^{グラム} のたんぱく質を肉や魚、大豆、牛乳などから取る必要があると言う。

高齢者で介護が必要になる要因を年齢層別に見ると、70 代までは「脳卒中」が圧倒的に多く、80 歳以上になると、衰弱(フレイル)が増え、90 歳以上では 3 割を超す。老年医学会で「フレイル」の導入を唱えてきた国立長寿医療研究センターの荒井秀典副院長は「フレイル対策は後期高齢者で特に重要になる」と強調している。(日経 8.16 付ほか)

⑤「中国ガス油田」----- 《 対外関係・国際 》

中国は、東シナ海の日本との境界線が確定していない海域で、ガス田開発を進めている。これは日本政府が7月22日発表したもので、2013年6月以降に新しく12基の海洋プラットフォーム(海上施設)を建設している。過去に公表済みの4基と併せて16基の海上施設が写真と地図で外務省のホームページに掲載された。

日中両国は08年6月、双方の海岸線から等距離の地点を結ぶ中間線付近の「白樺ガス田」を共同開発し、特定区域を共同開発区域とする合意に達していた。しかし、中国は合意実現への条約交渉を延期し、中断したままになっている。中国側は、軍を中心とする対日強硬派が合意履行に反対したのが影響したと言われている。

日本側には、海上施設にレーダーやヘリポートなどを設置し、軍事利用するのではないかという懸念がある。中国は南シナ海で岩礁埋め立てや滑走路建設を進めていると言われているのである。

もっとも中国のガス田開発は、日本との中間線の中国側で実施するなど、一定の配慮はみられる。それにしても、境界線が確定していない海域で一方向的に資源開発に動くのは、問題だとする見方が日本側には多い。

とにかくギクシャクしがちな日中関係であるが、最近是对話の機運も出て来ており、双方が納得できる道を探る必要がありそうだ。(日経7.27付、読売7.23付)

【参考資料】

- ・ 貝塚啓明ほか編「金融実務大辞典」金融財政事情研究会 2000.9.19 発行
- ・ 「現代用語の基礎知識 2015」自由国民社 2015.1.1 発行
- ・ 「経済辞典第 4 版」有斐閣 2005.4.20 発行
- ・ 「経済新語辞典」日本経済新聞社 2007.9.20 発行
- ・ 日経、朝日、読売、宮崎日日を中心とする新聞各紙、NHK ニュース・番組
- ・ 下記公式サイト
(総務省統計局、日銀)

(筆者後記)

今号は、先月申し上げましたように、夏休暇を取り、発行が遅くなりました。

休暇でオーストリアへ 10 日間の旅行をしてまいりました。

北海道くらいの広さで、人口も 850 万人程度の国ですが、古い歴史と氷河が残るアルプスの山々、クラシック音楽と、さまざまな顔を持っています。

今回、もっとも驚いたのは、ヨーロッパが熱波に覆われ、気温が 30 度を超す日々だったことです。

湿気があまりないため、日陰では涼しいのですが、地方のホテルには冷房装置がなく、暑い思いと、地球温暖化の恐ろしさを痛感いたしました。

来月からこれまで通り 15 日発行に戻しますので、よろしくお願い申し上げます。